

目 次

はじめに	1
第1章 犯則事件の調査・告発	4
第1 概説	4
第2 犯則事件の告発実績等	5
第2章 勧 告	11
第1 概説	11
第2 勧告の実施状況及び勧告に基づいて執られた措置	12
第3章 建 議	18
第1 概説	18
第2 建議の実施状況	18
第4章 検 査	19
第1 概説	19
第2 検査基本方針及び検査基本計画	20
第3 検査実績	22
第4 証券会社に対する検査結果の概要	25
第5 証券業務の認可を受けた金融機関に対する検査結果の概要	39

第 6	金融先物取引業者等に対する検査結果の概要	40
第 5 章	取引審査	41
第 1	概説	41
第 2	取引審査実績	43
第 6 章	大蔵大臣の行う金融機関等の検査	47
第 1	概説	47
第 2	検査基本方針及び検査基本計画に関する提言	47
第 3	検査実績及び検査結果の概要	53
第 7 章	自主規制機関	63
第 1	委員会と自主規制機関との関係	63
第 2	日本証券業協会の活動状況	64
第 3	証券取引所の活動状況	67
第 4	金融先物取引業協会の活動状況	71
第 5	金融先物取引所の活動状況	71
第 8 章	その他の活動状況等	73
第 1	一般からの情報の受付け	73
第 2	海外の証券規制当局との連携	74
第 3	監視体制の充実	75
第 9 章	勧告書及び措置報告	79

【附属資料】	113
1 委員会の組織・事務概要	117
1－1 組織及び事務概要等	
1－2 機構図	
1－3 組織・事務に係る法令の概要	
1－4 証券取引等の監視体制の概念図	
1－5 大蔵大臣，委員会，財務局長等の関係の概念図	
1－6 委員会と自主規制機関との関係の概念図	
2 委員会の活動実績	141
2－1 告発事件一覧表	
2－2 勧告実施状況一覧表	
2－3 建議実施状況一覧表	
2－4 検査実施状況一覧表	
2－5 取引審査実施状況一覧表	
2－6 大蔵大臣の行う金融機関等の検査実施状況一覧表	
2－7 一般からの情報の受付状況一覧表	
3 自主規制機関の組織・事務概要及び活動実績	175
3－1 日本証券業協会の組織及び業務	
3－2 日本証券業協会の活動状況一覧表	
3－3 日本証券業協会機構図	
3－4 証券取引所の組織及び業務	
3－5 証券取引所の活動状況一覧表	
3－6 東京証券取引所機構図	
3－7 大阪証券取引所機構図	
3－8 (社)金融先物取引業協会の組織及び業務	
3－9 (社)金融先物取引業協会の活動状況一覧表	
3－10 (社)金融先物取引業協会機構図	
3－11 東京金融先物取引所の組織及び業務	
3－12 東京金融先物取引所の活動状況一覧表	
3－13 東京金融先物取引所機構図	

凡 例

証 取 法	証券取引法（昭和23年法律第25号） 平成3年法律第96号（平成4年1月1日施行）による証券取引法の一部改正後のもの
旧 証 取 法	平成3年法律第96号（平成4年1月1日施行）による証券取引法の一部改正前のもの
外 証 法	外国証券業者に関する法律（昭和46年法律第5号）
金 先 法	金融先物取引法（昭和63年法律第77号）
設 置 法	大蔵省設置法（昭和24年法律第144号）
外 為 法	外国為替及び外国貿易管理法（昭和24年法律第228号）
証 取 法 施 行 令	証券取引法施行令（昭和40年政令第321号）
外 証 法 施 行 令	外国証券業者に関する法律施行令（昭和46年政令第267号）
金 先 法 施 行 令	金融先物取引法施行令（平成元年政令第53号）
健 全 性 省 令	証券会社の健全性の準則等に関する省令（昭和40年大蔵省令第60号） 平成3年大蔵省令第55号（平成4年1月1日施行）による証券会社の健全性の準則等に関する省令の一部改正後のもの
旧 健 全 性 省 令	平成3年大蔵省令第55号（平成4年1月1

日施行)による証券会社の健全性の準則等
に関する省令の一部改正前のもの

外 証 法 省 令

外国証券業者に関する省令(昭和46年大蔵
省令第61号)